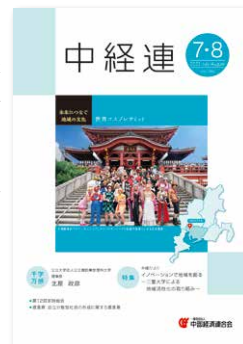


会員への情報発信

本会会員の皆様をはじめ関係機関に対し、本会の活動状況をわかりやすくお伝えする機関誌の発行や、本会の概要や事業活動などを広く一般に紹介するホームページなど、PRツールの充実に努めています。

機関誌「中経連」

機関誌を発行し、会員の皆様にお届けしています。会員の皆様のさまざまな想いを「千字万感」として綴っていただくとともに、提言・要望のポイント、主要行事や委員会などの活動状況を報告しています。また、中部5県の最新情報を発信することを目的に、特集記事や主要経済指標などを掲載しています。



中経連メールマガジン

本会の活動状況などを広く紹介するため、メールマガジンを配信しています。

各種提言や要望、会長メッセージ、講演会・セミナーの案内といった本会の活動に加え、行政をはじめとする関係機関からのお知らせなど、中部圏に関する情報を広く・タイムリーにお届けしています。

本会ホームページからご登録ください。

入会のご案内

1. 本会は、中部圏において活動を展開する約760の企業・学校法人・経済団体などで構成される、広域的な総合経済団体です。入会いただくことによって中部圏の発展に向けた諸活動に参画いただけます。
2. 各委員会・懇談会などに参画いただくことにより、皆様のご意見を、政府などの重要政策に対する提言・要望などに反映させることができます。
3. 講演会やシンポジウム、交流会などの機会を通して、内外情勢や重要政策課題、プロジェクトなどの最新情報をいち早く捉えることができるとともに、幅広く会員同士の交流を深めていただくことができます。

会 費

年会費(1口)
・法人会員 180,000円
・団体会員 30,000円

入会に関するお問い合わせ

TEL: (052) 962-8091
FAX: (052) 962-8090
本会ホームページからお問い合わせください。



一般社団法人
中部経済連合会
CENTRAL JAPAN ECONOMIC FEDERATION

〒461-0008
名古屋市東区武平町5-1 名古屋栄ビルディング10階
TEL (052) 962-8091
FAX (052) 962-8090
<https://www.chukeiren.or.jp/>

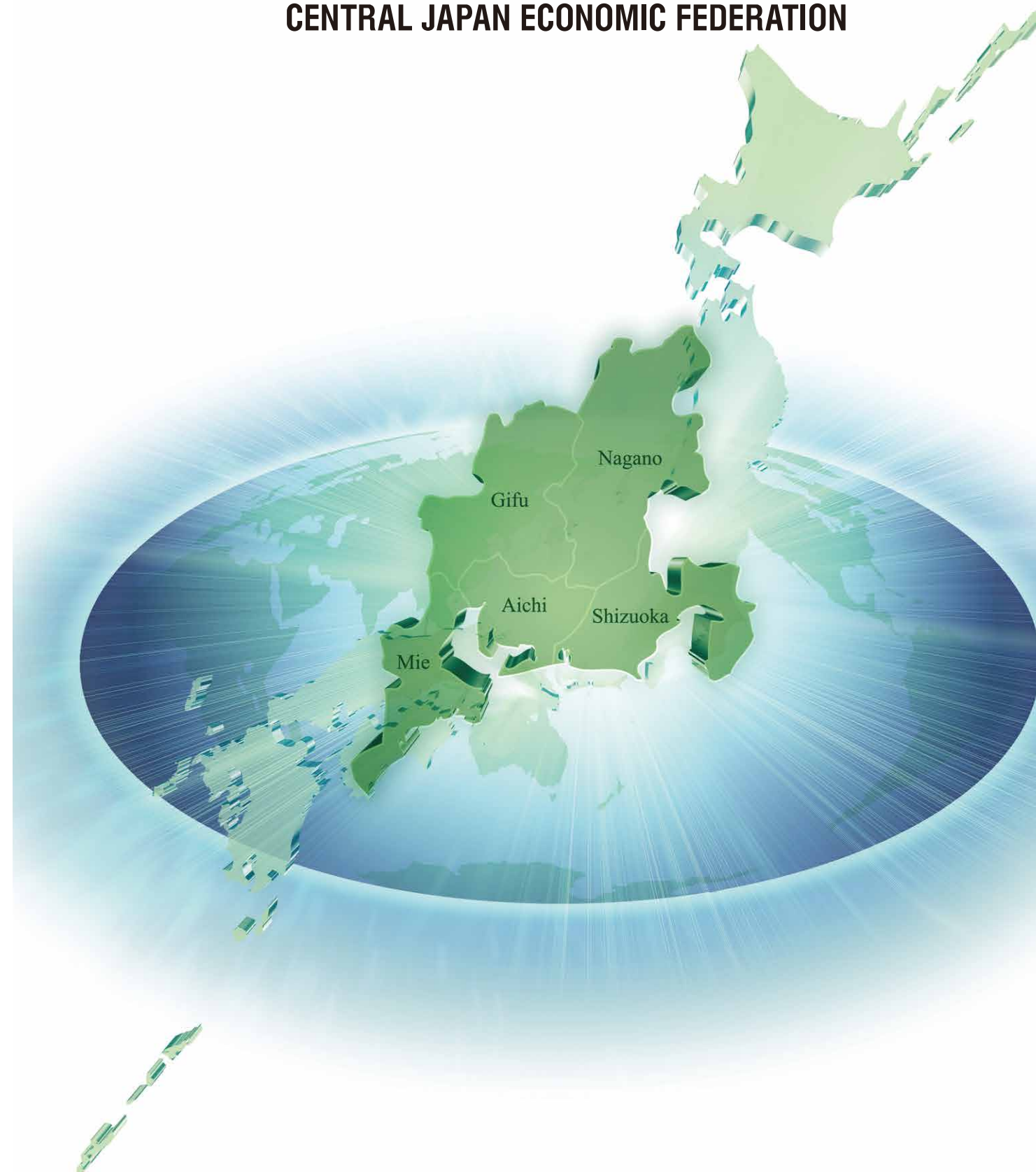
中経連HP ▼



アクセス ▼



一般社団法人
中部経済連合会
CENTRAL JAPAN ECONOMIC FEDERATION





コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む一方、物価上昇や各国の金融引き締めなどによって世界経済の減速が懸念されています。わが国においては、人口減少・少子高齢化、地域の創生といったコロナ前からの構造的課題が解決しておらず、経済成長率は低迷が続いています。

こうした中、経済社会の円滑な構造転換を進め、足もとの難局を乗り越えとともに、未来に向けて中部圏およびわが国経済を一段高い成長軌道に乗せていくことが重要です。

中経連は、2021年6月に策定した、2025年までの「中期活動指針『ACTION 2025』」において、「付加価値の創造」「人財の創造」「魅力溢れる圏域の創造」の3つの「創造」を柱に掲げ、産学官・地域間の連携による地域力向上に向けた活動を展開しています。

今後、これまでの活動を土台として、活動をさらに具体化し、中部圏の飛躍に向けた挑戦を加速していきます。

特に、リニア中央新幹線開業によるスーパー・メガリージョン形成を見据えた地域の創生や次世代モビリティの産業形成、カーボンニュートラル社会の実現、イノベーションの活発化、多様な人材が活躍できる環境整備などに取り組めます。

加えて、現在が社会・経済の潮流の大きな転換点にあると捉え、中部圏が目指す方向性を見極め、その実現に向けた活動を検討・展開していきます。

広域の総合経済団体である中経連の役割は、地域のステークホルダーや地域資源をつなぎ、そのポテンシャルを引き出し・伸ばし、地域の付加価値を高めていくことです。

関係者の皆様との連携・共創を通じて、中部圏ひいてはわが国の持続的発展に貢献していきます。皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

一般社団法人中部経済連合会
会 長 **水野 明久**
(中部電力株式会社 相談役)

1951年	4月	中部経済連合会創立
1957年	3月	「中部経済5カ年計画」発表(伊勢湾に銑鋼一貫メーカーの誘致を提唱)
1958年	9月	本会の誘致により東海製鐵株式会社(現・日本製鉄株式会社名古屋製鉄所)設立
1963年	4月	「東海3県統合構想」発表
1969年	12月	「国際貨物空港建設構想」発表
1982年	4月	創立30周年記念式典開催。「21世紀の中部ビジョン」発表
1985年	2月	「三遠南信トライアングル構想」発表
1985年	4月	財団法人ファインセラミックスセンター(現・一般財団法人ファインセラミックスセンター)設立
1991年	2月	財団法人国際環境技術移転研究センター(現・公益財団法人国際環境技術移転センター)設立
1991年	5月	社団法人に移行し、運営基盤を強化
1998年	5月	中部国際空港株式会社設立
2001年	11月	創立50周年記念式典開催。「21世紀中部の針路」発表
2001年	11月	中部国際空港利用促進協議会設立
2002年	6月	明日の中部を創る21世紀協議会設立
2005年	2月	中部国際空港(セントレア)開港
2005年	3月	2005年日本国際博覧会(愛知万博)開催
2005年	10月	中部(東海・北陸・信州)広域観光推進協議会設立
2007年	4月	ファインセラミックスセンター内にナノ構造研究所(ナノテクセンター)設立
2010年	10月	生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催
2011年	11月	創立60周年記念式典開催
2012年	1月	昇龍道プロジェクトがスタート
2012年	4月	一般社団法人に移行
2017年	5月	広域連携DMO・一般社団法人中央日本総合観光機構発足(中部広域観光推進協議会を発展的に改組)
2019年	5月	一般社団法人中部圏イノベーション推進機構設立
2019年	7月	ナゴヤ イノベーターズ ガレージ開設
2021年	6月	創立70周年記念式典開催。「中期活動指針『ACTION 2025』」発表
2022年	7月	ナゴヤ イノベーターズ ガレージ拡張

一般社団法人中部経済連合会(中経連)とは

創 立	1951(昭和26)年4月2日
活動エリア	長野・岐阜・静岡・愛知・三重の中部5県
会 員	中部圏において活動を展開する約760の企業・学校法人・経済団体などで構成
活動概要	中部5県を活動エリアとする広域的な総合経済団体として、内外の社会・経済などに関する諸問題について調査研究を行い、中部経済界としての意見を取りまとめ、実現に向けた積極的な提言やさまざまな活動に取り組んでいます。 また、国や地方自治体、関係機関との連携を図り、各種プロジェクトの推進にも取り組んでいます。「中部国際空港の開港」「愛知万博の開催」「ナノ構造研究所の設立」「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の誘致・開催支援」「ナゴヤ イノベーターズ ガレージの開設」は本会が取り組んだ代表的なプロジェクトです。

役員紹介

(役職名は2023年7月1日時点)

会長



水野 明久
中部電力(株) 相談役

副会長



中西 勝則
(株)しずおかフィナンシャルグループ
代表取締役会長
(株)静岡銀行 特別顧問



柘植 康英
東海旅客鉄道(株)
取締役相談役



村瀬 幸雄
(株)十六銀行
代表取締役会長

副会長



安藤 隆司
名古屋鉄道(株)
代表取締役会長



大島 卓
日本ガイシ(株)
代表取締役会長



中田 卓也
ヤマハ(株)
取締役 代表執行役社長



神野 吾郎
(株)サーラコーポレーション
代表取締役社長
兼 グループ代表・CEO



伊藤 歳恭
(株)百五銀行
取締役会長



勝野 哲
中部電力(株)
代表取締役会長



大西 朗
(株)豊田自動織機
代表取締役副会長



安藤 仁
日本トランスシティ(株)
代表取締役社長
社長執行役員



碓井 稔
セイコーエプソン(株)
取締役会長



松下 正樹
(株)八十二銀行
代表取締役頭取
頭取執行役員



高原 一郎
(株)三菱UFJ銀行
取締役副頭取執行役員



寺師 茂樹
トヨタ自動車(株)
Executive Fellow



青木 武志
イビデン(株)
代表取締役社長

理事



松尾 清一
国立大学法人
東海国立大学機構
機構長



中村 宗一郎
国立大学法人信州大学
学長



平光 範之
日本製鉄(株)
常務執行役員
名古屋製鉄所長

事務局役員

増田 義則
専務理事

宮本 文武
常務理事事務局長

根本 恵司
常務理事

委員会

本会は、12委員会を設置し、内外の経済社会などに関する諸問題について、調査研究・提言を行うなどさまざまな活動に取り組んでいます。あわせて活動を通して会員相互の交流を図っています。

経済委員会

委員長 高原 一郎

- 経済政策、社会制度、経済法規などに関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開
- 未来に向けて中部圏の経済を一段高い成長軌道に乗せていくための“骨太のビジョン”の策定

税制委員会

委員長 伊藤 歳恭

- 産業育成・振興に資する税制改正や補助制度などに関する調査研究・提言および要望活動の展開

産業・技術委員会

委員長 寺師 茂樹

- 次世代モビリティ(エアモビリティ含む)などの高度化・振興に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開、新たな産業分野の調査研究
- 産学共同研究フレームの構築に向けた調査研究および推進活動の展開

エネルギー・環境委員会

委員長 勝野 哲

- 脱炭素、サーキュラーエコノミーをはじめ、エネルギー・環境保全に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

イノベーション委員会

委員長 青木 武志
共同委員長 大島 卓

- イノベーション力の強化、新産業の創出に向けた調査研究・提言および要望・推進活動の展開
- 中部圏におけるイノベーション・スタートアップの機能強化

国際委員会

委員長 大島 卓

- 産業のグローバル競争力強化に関する調査研究・提言および推進活動の展開
- 外国人材の活躍促進、多文化共生社会実現に関する調査研究・提言および推進活動の展開

地域活性化委員会

委員長 村瀬 幸雄
共同委員長 中西 勝則【静岡】
伊藤 歳恭【三重】 松下 正樹【長野】

- 会員・関係機関との連携による地域活性化策の検討
- 地域を支える産業の活性化や地域づくりに関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

観光委員会

委員長 安藤 隆司

- 観光の振興に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

社会基盤委員会

委員長 柘植 康英

- 総合的な交通ネットワークの整備に関する調査研究・提言および要望活動の展開

企業防災委員会

委員長 大西 朗
共同委員長 平光 範之

- 企業の防災・減災に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

物流委員会

委員長 安藤 仁

- 温室効果ガス排出量削減や労働力不足への対応に資する物流のあり方に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

人材育成委員会

委員長 神野 吾郎

- 産業・地域を支える人材育成などに関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

中期活動指針「ACTION 2025」

中部圏の地域力の持続的向上に向けて“つなぎ”“引き出し”“伸ばす”

中期活動指針「ACTION 2025」(2021年6月策定)は、2030年～2040年頃における中部圏が目指す将来像を描き、その実現に向けて本会が2025年までの間に取り組む活動を指針としてまとめたものです。

本会は、中期活動指針「ACTION 2025」に則り、「力を結集し、突破する中経連」として、会員の皆様、中部圏の産学官関係者の皆様とともに、立ちはだかる壁やさまざまな困難を突破し、中部圏の「地域力」(活気に溢れ、人を惹き付ける力)の持続的向上に取り組んでいきます。

中部圏が目指す将来像(2030年～2040年頃)

1 高い付加価値を生み出す産業が成長し続ける圏域

- ・イノベーションの活発化による高い付加価値を生み出す産業の創出
- ・地域産業の生産性向上・イノベーションの活発化による地域経済の活性化
- ・カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動の加速

2 多様で才能豊かな人財が活躍し、国内外から人を惹き付ける圏域

- ・男女問わず幅広い世代の多様で才能豊かな人財が活躍
- ・高い付加価値を生み出す産業、働きやすく住みやすい環境など、国内外から人を惹き付ける魅力の創出

3 連携のさらなる活発化で持続的に発展する圏域

- ・産学官・地域間連携を通じた各地域の魅力・活力向上と中部圏全体の地域力向上
- ・利便性・多重性のある広域交通ネットワークの構築と国土強靱化による安全・安心の向上

中期活動指針の基本的な考え方

- 2021年からの5年間で、中部圏が国内だけでなくグローバルな競争に打ち勝つための「地域力」を高めていく第一段階の期間と位置付け活動する。
- 本会の役割は、産学官・地域間の連携などで、圏内各地域のステークホルダーや地域資源をつなぎ、そのポテンシャルを引き出し・伸ばし、地域の付加価値を高めることである。
- この役割を果たすことで、中部圏の地域力が高まるよう、「付加価値の創造」「人財の創造」「魅力溢れる圏域の創造」の3つの「創造」を柱とし、8つの指針にもとづき活動を展開していく。

中期活動指針「ACTION 2025」

1 付加価値の創造

- 指針① コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に取り組む
- 指針② 高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、デジタルトランスフォーメーションの加速に取り組む
- 指針③ 地域産業の生産性向上・イノベーションの活発化を図り、地域経済の活性化に取り組む
- 指針④ カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動に取り組む

2 人財の創造

- 指針⑤ 多様な能力を発揮できる人財の育成に取り組む
- 指針⑥ 働きやすく住みやすい環境の整備に取り組む

3 魅力溢れる圏域の創造

- 指針⑦ 広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくりに取り組む
- 指針⑧ 社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化に取り組む

主な活動紹介

1 付加価値の創造

高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速

【ものづくりの強みを生かした裾野の広い産業の創出】

中部圏のみならずわが国の経済基盤を支える自動車産業が大変革期を迎える中、中部圏が将来にわたりモビリティ産業の世界的中心地であり続けることを目指し、2021年5月に名古屋大学と共同で「CAMIP(中部先進モビリティ実装プラットフォーム)」を設立、活動を開始しました。

また、名古屋大学が中心となるCOI-NEXT※「地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点」にも幹事機関として参画しています。2022年から10年間の活動が始まっており、地域や風土に応じたモビリティまちづくりなどを旨とし、ドローンなどのエアモビリティの普及・拡大も視野に入れながら、会員企業や行政、大学・研究機関、スタートアップ企業などとの連携を進めています。多くのプロジェクトを社会実装しながら、ビジネスモデルを創出・進化させるなど、社会課題の解決や新たな価値の創出に向けた活動を推進していきます。

※COI-NEXT: 文部科学省 / 科学技術振興機構(JST)の「共創の場形成支援プログラム」



次世代モビリティ関係イベント「CAMIP&Map-NAGOYA」



地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点



【社会実装・国際標準化獲得に資する産学共同研究のフレームの構築】

本会では、大学・研究機関の研究成果を、社会実装・国際標準化につなげることを目指しています。高度な研究力を持つ大学・研究機関や、リアルテックやディープテック系の優れた技術力を持つ企業および行政が有機的にアライアンスを形成する、中部圏ならではの画期的な産学官連携の仕組みづくりを、人材・資金・制度なども含めて検討していきます。

主な活動紹介

【イノベーション創出の活性化、スタートアップ企業の創出、アントレプレナーシップ教育の拡充】

本会では、中部圏が世界の潮流に取り残されることなく持続的に発展することを目指し、関係自治体・大学群とともにオープンイノベーションを推進しています。

2019年7月に開設したナゴヤ イノベーターズ ガレージは、こうした産学官の共創による新規産業創出の場であり、既存事業会社のビジネスや社会にインパクトを与えるスタートアップを創出するエコシステム形成の核となる拠点です。価値観や視野を広げるリベラルアーツを学ぶ「大人の学びなおし」、実践的なイノベーション創出人材を育成する「ビヨンド ザ ボーダー2.0」、スタートアップが資金・仲間・パートナーの獲得を目指し登壇する「CENT Pitch」（中部圏オープンイノベーションピッチ）など多彩なプログラムを展開しています。2022年7月にはエリアを拡張し、新規事業やスタートアップの質と成長スピードの向上に資するメンタリング機能を充実させたコミュニティ形成の場を増設しました。

また、内閣府から「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」の認定を受けている Central Japan Startup Ecosystem Consortium※の代表を本会会長が務めるとともに、主要構成員として、地域間や産学官の連携による中部圏のスタートアップ・エコシステム形成に向けた活動の推進、強化に取り組んでいます。

※中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市をはじめ 214 企業・団体・大学などで組成する共同事業体



次世代リーダーのための異業種交流会

【デジタル化・DXの加速】

デジタル化・DXの加速に向けて、その実装を担う推進人材の育成をはじめ、幅広い層でデジタルスキルを向上させることが必要です。本会では、デジタルスキル講座などを紹介するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」の運営、デジタルに関する人材育成の先進事例および先端のデジタル技術をテーマとする講演会・セミナーの開催などに取り組んでいます。



デジタルを学べる場を発信するWEBサイト



デジタル人材育成セミナーin中部
(2023年2月開催)

【経済政策・社会経済制度に関する活動】

本会では、経済・社会の大きな潮流を踏まえ、毎年、中部圏にとって重要な課題をテーマとした経済政策・社会経済制度に関する調査・提言・普及活動を行っています。2022年度は、「社会実装・国際標準化推進による持続的な経済発展に向けて ～経済安全保障への寄与～」と題する提言を公表しました。2023年度は、コロナ禍を経て、世界の潮流が転換点にあるとの認識のもと、中部圏の将来のあるべき姿を描く「骨太のビジョン」について検討します。また、中部圏の産業育成や振興を支援する税制改正の実現に向けて、毎年、意見書を公表し、政府への要望活動に取り組んでいます。



海外経済視察団
フランスの大手インキュベーター施設訪問の様子

加えて、複雑化や不確実性が増す世界情勢の変化を見極め、国際競争力の強化に資するため、海外の最新情勢に関する講演会を開催し、研究・議論を行っています。また、内外の国際機関との交流事業を行うなど、連携強化に取り組んでいます。

2022年度はフランス・スペインの3都市（パリ、バルセロナ、ビルバオ）に海外経済視察団を派遣し、スタートアップ・イノベーション、都市計画・まちづくり、エネルギー事情について、現地の企業や行政機関などと活発な情報交換を行いました。

地域経済の活性化



本会では、中部圏各地域の魅力ある製品の掘り起こしや磨き上げに資するイベントを開催しています。会員企業・団体のほか、学生や中部圏在住の外国人などに幅広く地域産品を体感していただき、多様な視点から高付加価値化に向けたヒントを探る活動に取り組んでいます。

岐阜産品の魅力を体験できるイベント
(2023年4月に初開催)

カーボンニュートラル社会の実現

カーボンニュートラル社会の実現に向けては、再生可能エネルギーの普及とあわせて、水素・アンモニアの利活用が重要です。

本会では、地元自治体や企業などで構成される「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」に参画し、2023年3月に「中部圏水素・アンモニアサプライチェーンビジョン」を策定しました。製造から物流まで数多くの企業に関わる産業の集積地である中部圏が、全国に先駆けて大規模な水素・アンモニアのサプライチェーンを社会実装できるよう、今後も産学官が連携した取り組みを推進していきます。



「水素サプライチェーン構築に関する提言書」を策定し、自治体に協力要請した結果、推進会議の設立・再編につながった。

2 人財の創造

多様な能力を発揮できる人財の育成

生産年齢人口の大幅な減少やDX・GXなど、大きな変革に対応していくためには、多様な能力を発揮できる人財の育成に産学が連携して取り組むことが重要です。本会は、2023年3月に報告書「産学連携による人財の育成に向けて」を公表するとともに、産学の認識や取り組みの共有、大学の教育システムの変革や地域活性化に資する産学連携の活動を推進しています。また、大学生が自らの力で生き方を選択できるよう、「キャリア教育共創プログラム※」による大学生のキャリア教育に取り組んでいます。

※各大学のニーズを踏まえたテーマの講義に関して、本会が事務局となり会員企業から講師を派遣する取り組み

働きやすく住みやすい環境の整備

国際的な人材獲得競争が見込まれる中、本会では、外国人から選ばれる地域となることを目指し、外国人留学生の就職支援や、外国にルーツを持つ児童生徒の日本語教育・学習支援などに産学官が連携して取り組んでいます。2022年度より、外国人との共生社会づくりを目指す取り組みの一環として、地域の日本語教室を対象に、会員企業からボランティアを募り、マッチングを行う事業を開始しています。



外国人留学生と企業の交流会

主な活動紹介

3 魅力溢れる圏域の創造

広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくり

【広域での産学官連携の推進】

脱炭素や観光、防災、DXなどのテーマは、広域の産学官が連携して取り組んでいくことが重要です。本会では、2022年2月に「産学官の認識の共有」と「課題解決に向けた議論、解決策の推進」を目的とした「中部圏広域産学官連携協議会」を新たに設置し、産学官連携による相乗効果を生み出す活動を推進しています。



中部5県1市の産学官トップ層が集まる「中部圏広域産学官連携協議会」

【魅力と活力ある地域づくりの推進】

中部圏の持続的な発展のためには、中部圏の各地域が魅力を高め、国内外から企業や人の流れを創出し、東京一極集中を是正していく必要があります。本会では、地域の活力向上につながる先進的な観光の取り組みの調査・情報発信を目的とした講演会・視察会の開催や、中央日本総合観光機構が推進する観光DXによる魅力的な広域観光地域づくりの支援を行っています。



大河ドラマ「どうする家康」を活用した広域連携による観光ルートの視察会

また、多様な視点による魅力の発信に向けて、中部圏の産学官で活躍する女性で構成する「中部の魅力を語る なでしこの会」を設置し、中部圏の魅力に関する議論や魅力の情報発信、女性役職員のネットワーク形成につながるイベントを開催しています。



「中部の魅力を語る なでしこの会」イベント(2023年3月に初開催)

さらに、地域課題に関する知見や研究成果の共有とともに、連携施策の実施を目指し、中部5県下のシンクタンク※と交流会を開催しています。

※構成：(一財)静岡経済研究所、(一財)長野経済研究所、(株)十六総合研究所、(株)百五総合研究所、(公財)中部圏社会経済研究所

社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化

【社会基盤の整備・維持による利便性向上】

中部圏は、ものづくりで日本経済を牽引し、その貢献度も高い一方、道路・港湾などのインフラは整備途上にあり、より一層の整備促進が必要です。本会では、中部圏のインフラ整備の必要性やあり方について調査・研究を進め、2022年3月に公表した「中部圏交通ネットワークビジョン」の実現を目指した活動を推進しています。



中部国際空港(提供:中部国際空港(株))

中部国際空港については、中部圏と世界をつなぐ国際拠点空港としての機能強化が必要です。本会では、将来の航空需要への対応や完全24時間運用の実現、滑走路の大規模補修への対応などの観点から、第二滑走路の実現を目指しており、2021年12月には、地元自治体などとともに「中部国際空港の将来構想」をまとめました。構想では、現滑走路の大規模補修を実施するため、第一段階として空港用地内における代替滑走路を整備し、第二段階として将来造成される埋立地に新滑走路を整備することとしています。本会は、空港の利用促進や諸課題に対する支援を行っているほか、自治体などと協力して国への要請活動を実施しています。

また、中部の2030年における物流高度化の姿を描き、現状の課題を探るとともに、実現につなげる方策ならびにアクションをまとめるため、2020年度に「物流懇談会(現:物流委員会)」を設置し、荷主および物流業者など、さまざまな立場から調査・研究を進めています。

【安全・安心を高める国土強靱化】

南海トラフ地震をはじめとする大規模災害への備えは喫緊の課題です。本会では、防災・減災対策の推進を目指し、会員にとって有用性の高いテーマについて講演会を開催しています。また、政府への要望活動にも関係機関と連携し積極的に取り組んでいます。

2022年度は、8経済連合会(北海道、東北、北陸、中部、関西、中国、四国、九州)共同で「国土強化に資する税制」に関する要望活動を行い、中小企業防災・減災投資促進税制の延長・拡充(耐震装置)などを実現しました。また、2019年5月に公表した提言「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために」の現状確認を行い、着実にインフラ整備が進んでいることを確認するとともに、引き続き必要な整備が行われるようフォローを実施しました。今後も、甚大な被害が想定される南海トラフ地震をはじめ、各企業の災害に対する事前対策の強化、サプライチェーンを含めたBCPの実効性などを向上させられるよう取り組みを進めていきます。

会員・経済団体との連携強化

本会では、会員との連携強化を図るため、「地域会員懇談会」や時節を捉えたテーマによる講演会を随時開催しています。さらに、会員サービス充実のため、機関誌「中経連」の発行、メールマガジンの配信、「中部圏に関する基礎的データ集」「経済調査月報」の定期的な公表、景況アンケートの実施・公表などをはじめとした情報発信を実施しています。

また、経団連や東海商工会議所連合会との共催による「東海地域経済懇談会」、名古屋商工会議所、愛知県経営者協会、中部経済同友会との共催による「経済4団体新春賀詞交歓会」、北陸、中部、関西、中国、四国、九州の6つの経済連合会で構成される「西日本経済協議会」などを通じ、他の経済団体・機関との連携を一層強化していきます。



事務局体制

専務理事 事務局長 常務理事	総務・会員サービス部		●総会・理事会・総合政策会議の開催・運営 ●会員サービス ●総務・経理 ●人事 ●広報 など
	企画部		●人材育成委員会 ●地域活性化委員会 ●観光委員会 ●事業計画 など
	調査部		●経済委員会 ●税制委員会 ●地域経済動向調査 など
	国際部		●国際委員会 ●海外経済視察団 など
	価値創造 本部	社会実装推進部	●産業・技術委員会 ●エネルギー・環境委員会 ●産学官オープン共同研究の社会実装推進活動 など
		イノベーション推進部	●イノベーション委員会 ●ナゴヤイノベーターズガレージの運営 ●中部圏スタートアップ・エコシステムの形成に向けた活動 など
		産業基盤強化推進部	●社会基盤委員会 ●企業防災委員会 ●物流委員会 ●中部国際空港第二滑走路の早期実現に向けた活動 など